

幸福実現NEWS

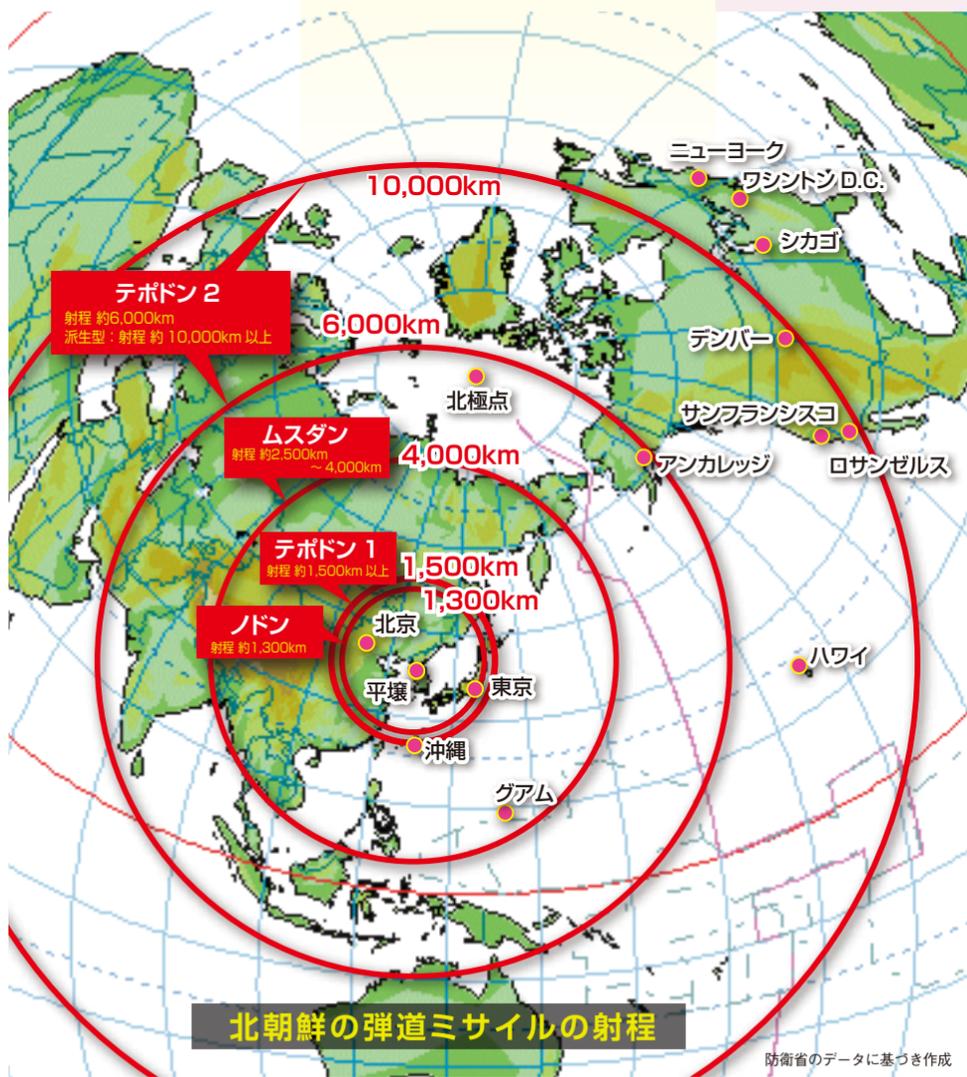
THE HAPPINESS REALIZATION NEWS [党員限定版] 第42号

高まる中朝の脅威

国防強化

待ったなし

3度目の核実験に踏み切った北朝鮮
海上自衛隊護衛艦にレーダー照射を行った中国
北東アジア情勢が緊迫するなか
わが国は「一國平和主義」から脱却し
国防強化を急がねばなりません。



自分の国は自分で守る

今こそわが国は「自分の国は自分で守る」という主権国家としての大原則に立ち返り、米軍頼みの安全保障政策を見直さなくてはなりません。

財政赤字解消のための軍事費削減により、在日米軍撤退もあり得ないことはありません。加えて、日本が核攻撃された場合には、米国防が報復するという「核の傘」も無効化しかねない状況にあります。中朝の核ミサイルが米国土に届く今となっては、そのリスクを冒してまで米国防が報復措置を取るとは考えにくいのです。

核ミサイルによる攻撃が現実のものとなるなか、政府は国民の生命・安全・財産を守るために、もはや核武装の検討を避けて通ることはできません。「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則は日本の国是とされていますが、佐藤栄作首相(当時)による国会答弁に基づく政策方針にすぎず、現行憲法も核保有を禁じてはいません。

唯一の被爆国であることから、わが国では核保有の議論すらタブー視されていますが、日本への核攻撃や軍事攻撃から国家・国民を守るために、米軍による在日米軍への核の持ち込みや、核シェアリング、独自の核開発などを検討すべきです。

自主防衛体制の構築は待ったなしであり、今後も幸福実現党は国防強化に向けた提言をさまざまに行ってまいります。

大川隆法総裁が語る東アジア情勢



2月14日、「北朝鮮の未来透視に挑戦する-エドガー・ケイシーリーディング-」で朝鮮半島の未来を探った大川隆法総裁。

北朝鮮が2006年、09年に続く3度目の核実験を強行した2日後の2月14日、大川隆法総裁は、「北朝鮮の未来透視に挑戦する-エドガー・ケイシーリーディング-」を収録。霊言に先立ち大川総裁は、昨年の「反原発」「脱原発」の動きを幸福実現党が阻止したことに触れつつ、次のように述べました。「私には意地がありました。なぜなら、原発問題は国防問題でもあるからです。…中略…『原子力から、一切、手を引いていく』というかたちになったなら、それは、平和運動どころではなく、『日本の集団自殺』や『日本のチベット化』を意味することになるのです。日本の周りで核ミサイルを開発している国から見たら、これほどありがたいことはありません」

わが国が原子力発電所を稼働させていること自体が、近隣の核保有国に対し、潜在的な核抑止力として機能していることを見逃してはなりません。また、大川総裁は2月7日、「おそらく、習近平時代に日中は何らかの戦争状態を経験するだろう。」(幸福実現党刊『宮澤喜一元総理の霊言』まえがき)と、日中衝突の可能性にも言及しています。外交交渉による関係改善や衝突回避を期待する向きもありますが、それは楽観的な見方にすぎるとは思います。

北朝鮮の核が日米を射程に

今回の実験で、北朝鮮は核弾頭の小型化・軽量化に成功したと強調しており、これが弾道ミサイルに搭載可能となれば、日本にとっての脅威は格段に高まります。なぜなら、北朝鮮はわが国の主要都市を射程に収める中距離弾道ミサイル「ノドン」を大量に配備しているからです。

また昨年12月、「人工衛星」と称して北朝鮮が発射実験を行った長距離弾道ミサイルの射程は、1万キロメートル以上に達しつつあるとみられ、米国土に届きます。北朝鮮が米国防を任じた場合、自衛隊が迎撃態勢を取らなければ、日米同盟の崩壊は必至です。安倍首相とオバマ大統領による首脳会談で、日米同盟強化が確認されたことは歓迎し

ますが、これが空文化しないよう、日本政府は早急に集団的自衛権の行使を容認すべきです。

日本の安全を脅かすのは北朝鮮だけではなく、海洋権益拡大に動く中国は、尖閣領有に向けて海・空での侵犯行為をエスカレートさせています。

1月30日には中国海軍の艦艇が、攻撃の際に狙いを定めるための火器管制レーダーを海上自衛隊の護衛艦に照射したことが判明。中国はレーダー使用を否定しているものの、習近平総書記が全軍に對日戦争準備を指示していることから、軍事衝突も織り込み済みであることがうかがえます。

幸福実現党は4年前の立党以来、外交・国防上の困難到来を訴えつけてきましたが、わが党の主張の正当性は、今や誰の目にも明らかです。

シリーズ
**日本
再建**
21

道徳教育研究の第一人者である貝塚茂樹氏を講師に招き、幸福実現党の政策部会が開催されました。先月号に引き続き、道徳教育が形骸化している理由について見ていきます。



占領軍の中で、教育を担当した部局をCIE（民間情報教育局）といいます。教育勅語が天皇制の問題とかかわる点に関しては、彼らも神経質になっていきましたが、教育勅語の内容そのものが問題であるとは考えていませんでした。

**教育勅語の失効は
占領軍駆け引きの産物**

日本側も、昭和21年10月に出した「勅語及び証書等の取扱いについて」という通牒に、「教育勅語を以て我が国教育の唯一の淵源となす従来の考え方を去って、之と共に教育の淵源を広く古今東西の倫理、哲学、宗教などにも求める態度を取るべきこと」と書いています。

つまり、従来の絶対的な教育勅語の取り扱いを相対化し、戦後社会の中でも一つの理念として継承しようとしていたのです。文部省も、「教育勅語と教育基本法（昭和22年施行）は矛盾しない」と解釈していました。ところが昭和23年6月、衆参両院が「教育勅語等排除・失効確認決議」を行います。衆議院の決議にはこうあります。

「これらの詔勅の根本理念が主権在君並びに神話的国体観に

基いている事実は、明かに基本的人権を損い、且つ国際信義に対して疑点を残すものとなる。よつて憲法第九十八条の本旨に従い、ここに衆議院は院議を以て、これらの詔勅を排除し、その指導原型的性格を認めないことを宣言する。」

国会で、「教育勅語は憲法98条に違反する違憲詔勅だ」とまで言われ、翌日、文部省は慌てて、各学校に保管されていた教育勅語を本省に返還するよう通知を出します。

政策の変転は、占領軍の中で駆け引きの産物でした。先ほど申し上げたように、CIEは教育勅語と教育基本法は両立するという方針でしたが、占領軍には、ニューディーラーと呼ばれる進歩的な考えを持つたグループがあり、彼らは民政局に所属していました。

民政局は「天皇制打破」を目標としており、当初から「教育勅語は認められない」と考えていました。しかし、教育は管轄ではないため、CIEの決定には口出しができません。そこで、国会を担当していた民政局は国会決議のための原案を作り、強圧的に日本側に教育勅語を失効

させることにしたのです。

武蔵野大学教授
貝塚茂樹氏に聞く

**戦後教育の問題点と
道徳教育②**

(全3回)

PROFILE

(かいづか・しげき) 1963年、茨城県生まれ。筑波大学大学院博士課程教育学研究科単位取得後退学。専門は日本教育史、道徳教育・宗教教育論。筑波大学助手、国立教育政策研究所主任研究官などを経て現職。日本道徳教育学会理事。昨年2月発行の『13歳からの道徳教科書』（育鵬社）の編集に携わる。



**教育の機能は
歴史的叡智の継承**

戦前までの道徳教育である修身科は、教育勅語に掲げられた12の徳目を中心に行われてきました。ところが、教育勅語そのものが排除・失効してしまい、「道徳的な価値を学校教育の中で教えるのは非常に危険である」という空気が醸成されることになりました。教育勅語には、「誠実に生きなさい」とか、「友達には親切にしなさい」といった、誰もが分かる普遍的な徳目が掲げられており、一部の人たちが危惧するような、戦争を肯定する価値観が出てくるわけはありません。

教育勅語の徳目は、他者とよりよい関係を結んでいくための知恵を簡単な言葉で説いたものです。前の世代からよしとされてきたものを、後の世代に継承していくのが教育の大きな機能です。歴史的な叡智としての徳目を教えないという事は、道徳教育のみならず、教育そのものの機能の放棄につながるかと私は考えます。

日教組の批判に、文部省の対応が加わり、「修身科＝悪玉論」が固定化してしまうのです。道徳の時間を取り巻く現在の状況は、昭和33年とほとんど変わらず、むしろ悪くなっています。

かつて私が、文部省の機関である国立教育政策研究所に所属していたとき、文部官僚とやり合うことがありました。彼らは戦後世代であり、日教組教育を受けています。そのため、時には文部省のほうの日教組よりはるかに「左」だったりするのです。

「修身科＝悪玉論」の固定化

小中学校で行われている道徳の時間が設置されたのは、昭和33年ですが、日教組は徹底的に反対します。お茶の水女子大学で道徳教育指導者講習

会が開催されたときには実力行使に出て、組合員二千人が正門から裏門まで占拠。講師が会場に入れないようにしました。

現在、日教組の組織率はせいぜい30%を切るくらいですが、当時は90%を超えており、道徳の時間が定着するはずもありませんでした。

「修身科の復活」「官製道徳」という言葉を使い、道徳の時間阻止に動く日教組に、文部省は「道徳の時間は戦前までの修身科ではない」「上からの押し付けではない」という論理で対抗します。道徳の時間を定着させるために、文部省も修身科を悪者にしたわけでは

大川隆法 最新刊 公開霊言 **絶賛発売中!**

正論を貫き国論を変えた幸福実現党に、保守の論客・谷沢永一氏が、天上界から痛快アドバイス!

**幸福実現党に
申し上げる
谷沢永一の霊言** 1,470円(税込)

http://www.irhpress.co.jp/ ☎0120-73-7707

宮沢喜一 元総理の霊言

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創立者 兼 総裁

戦後レジームからの脱却は可能か

1,470円(税込)

日本は、なぜ長期不況と国防危機を招いてしまったのか!? 国難の遠因をつくったキーパーソンが、その胸中を明かす!

幸福の科学出版 発行/幸福実現党